

情勢報告(2.9)

● 1/19日に始まった停戦合意で順調にイスラエルによって拘束された人々とハマス等に捕らえられた人質が解放されています。ハマスの側が女性や高齢者や負傷者などの33人の人質を解放することになっており、昨日8日に5度目の双方の解放がありこれでハマス側は33人中タイ人5人を含む21人を解放しました。イスラエル側も拘束されたパレスチナ人183人の解放を始めています。この停戦合意は三段階で進められる予定で、第一段階の内容は6週間の停戦期間に、イスラエル軍はガザの人工密集地から撤退すること、ガザでの軍事行動を停止すること、という内容です。第二段階は残りの人質の解放と、全てのイスラエル軍の撤退とされていますが、この第二段階への進め方は第一段階中に協議することとなっています。第三段階は、亡くなった人質の遺体の引き渡しとガザの再建が予定されています。なお第一段階42日間の終了日は3/1となっています。

● 1/31 UNRWAはイスラエルから禁止令が発布されたことにより、UNRWA外国人スタッフのビザは1/29に切れたまま発給されず、外国人スタッフは余儀なく東エルサレムにある事務所とともに、隣国のヨルダンへ移転しました。一方で現地に留まるパレスチナ人スタッフを標的に、イスラエル人による抗議デモやラファ検問所での立てこもりなどの妨害、投石などが起こり、UNRWAラザリーニ事務総長は、必ずしも以前と同じではないがUNRWAの支援活動が継続できているものの、UNRWAがテロ組織だということとレッテルを貼られるための偽情報の標的とされ、きびしい状況と困難に直面していると述べています。UNRWA活動禁止法が施行された1/31同日には、イギリス、フランス、ドイツの外務大臣は声明を出し、多くの人道支援組織や物資やスタッフなどはイスラエル経由が必須のため、ガザ地区へのこのイスラエルの新法による影響は大きい、と指摘して、あらためてUNRWA活動禁止法への懸念を表明しました。さらに1/31同日、南アフリカやマレーシア、キューバやボリビアなどの9カ国が「ガザでのイスラエルによる大量虐殺、失われた命、生計、コミュニティ、文化遺産を嘆き、」「イスラエルのパレスチナ国家占領を終わらせ、パレスチナ人の独立国家に対する権利を含む、パレスチナ人民の不可侵の自決権の実現を支援する」ために、ハーググループを結成しました。このグループは国際法をパレスチナおよびイスラエルにしっかりと適用することを求め、国際刑事

裁判所によるネタニヤフとガラントへの逮捕状発布を支持し、また国際司法裁判所のジェノサイド防止の暫定措置命令の履行、イスラエルへの武器提供の拒否、イスラエルへの軍事燃料と軍事武器搭載船舶の接岸拒否、を宣言しています。ハーググループの結成は国際法が平然と踏みにじられ、ジェノイサイドが黙認されている国際社会においてとても意義のある動きであると思います。日本政府にもこの動きに参加することを強く求めます。

●WHO世界保健機構によると、ガザの負傷者や病人など、他国での治療が必要なパレスチナ人が推定1万2千～1万8千人いて、その一部、その子どもの多くがエジプトの医療支援を受けるために、2／1に8か月ぶりにラファの検問所が解放された。イスラエルは子どもに付き添う大人を一人しか認めておらず「ガザから一度出たら再びガザに戻ってこられるのか」とガザに残す子どもとの別離などで、家族は不安を募らせている。日本も2／3に石破首相が、パレスチナ患者の受け入れに前向きな姿勢を示したが、トランプによるエジプトやヨルダンなどの周辺国にガザ住民の受け入れを要請したニュースとあいまって、日本国内のネットでは「日本に移民が流れ込む、日本がパレスチナ移民の強制移住に加担」などの、パレスチナ人や移民に対するヘイトが散見されています。

●イスラエルはガザ停戦合意の1／19直後から、西岸地区ジェニンで丸腰の14歳のパレスチナ少年を射殺し、翌日にかけて、集落を襲撃、住宅や車両の放火、道路の封鎖、投石を行い、1／21には、正式にヨルダン川西岸地区ジェニン一帯のテロ撲滅大規模作戦「アイアンウォール鉄の壁」を開始したと発表しました。2月2日のネタニヤフはアメリカへ飛び立った日、イスラエル軍は声明を出し、2週間以上にわたるアイアンウォール鉄の壁作戦で、50人以上の武装勢力を殺害し、100人以上を拘束し、23棟の建物を破壊し、今後数週間作戦は続くとしています。一方ジェニン市長はこの発表の翌日3日CNNの取材に、ガザ停戦直後からの2週間で120軒の建物が破壊され15,000人の人々が余儀なく避難をし、水や食糧品、医療品不足が深刻化、今後、避難民は増加する一方であること、規模は小さいがガザで起きていることと同様だと語っています。ガザ停戦に強く反対したイスラエルの、極右政党党首のスモトリッチ財務相は、ヨルダン川西岸地区での安全保障が戦争の目標に加わったと主張、またカッツ国防相はヨルダン川西岸地区の軍事作戦が完了した後も、イスラエル軍がジェニン難民キャンプにとどまり続けると表明。これら

イスラエルの大きな政策の変更ともとれる発言に、ジェニン市長は懸念を表明し、パレスチナ自治政府のアッバス議長は国連安保理の緊急会合開催を要請し、ハマスはイスラエルに対する抵抗の激化を呼びかけました。

●トランプとネタニヤフが2/4に共同記者会見をし、ガザをアメリカが引きとり高級リゾート地にするなどトランプの妄言が飛び出し世界に波紋を拡げている。サウジアラビア、ロシア、中国、ドイツ、フランスなど、アラブ諸国を含む広範囲の国際社会に反発が広がっている。また2/7トランプ政権はイスラエルに総額74億ドル、約1兆1千億円の兵器、ミサイルや爆弾など数千発が含まれる、の売却を承認し、議会に通知しました。

●1/28アメリカ議会上院にて、ネタニヤフに逮捕状を発行した国際刑事裁判所ICCの関係者を制裁する法案が否決されたが、2/7トランプはこの上院での法案否決をくつがえし、アメリカ人やイスラエルの同盟国に対する捜査に関わった国際刑事裁判所の職員らに制裁を科す大統領令に署名。具体的な制裁対象者がいつ公表されるかは不明です。トランプは第一次政権時代も、アフガニスタンでの戦争犯罪捜査にたずさわった当時のICC主任検察官に制裁を科しています。国際刑事裁判所ICCには125カ国が加盟していますが、アメリカイスラエル中国ロシアは加盟していません。

●最後に、イスラエルによるレバノン侵攻についてですが、去年の11月の停戦直後から直近にいたるまでイスラエルによるレバノン南部への空爆は一貫して行われています。去年の11月27日の停戦合意がなされ、その翌日にはイスラエルがレバノン南部ロケット弾保管施設を空爆し、レバノン側は「イスラエルは合意を破った」と批判しましたが、それから2か月以内にイスラエル軍はレバノン南部から撤退する、という停戦合意の延長を、イスラエルは30日間アメリカに求めました。ヒズボラはこの延長によるイスラエル軍の駐留は「新たな占領の始まりだ」と非難し、結局1週間短い23日間の延長で2月18日までの延長が発表されましたが、ヒズボラの最高指導者ナイム、カセル師は、延長が発表された1月26日の翌日に「一日たりとも延長は認められない」と述べた。また停戦合意が発表された1月26日以降にイスラエルによる空爆攻撃などが連日続き、多数の死者負傷者が出ており、ヒズボラ最高指導者ナイム、カセル師は2月3日に「(イスラエルの攻撃は)単なる(停戦合意)違反ではなく、侵略としか言いようがない」と非難「(この)違法行為に立ち向かうために適切な時期に行動する」と報復を示唆しました。